平成 27 年 7 月 31 日

平成 27 年度国立研究開発法人科学技術振興機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構は、事務・事業の特性を踏まえ、P D C A サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成 27 年度国立研究開発法人科学技術振興機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 科学技術振興機構における平成 26 年度の契約状況は、表 1 のとおりで、契約件数は 4,088 件、契約金額は 988 億円であった。このうち、競争性のある契約は 3,946 件 (96.5%)、966 億円 (97.8%)、競争性のない随意契約は 142 件 (3.5%)、22 億円 (2.2%) となっている。

平成 25 年度と比較して競争性のない随意契約の割合は件数・金額ともにほとんど変動は無く（件数割合で 0.0%の増、金額割合で 0.8%の減）。その内訳は、土地建物借料など契約の性質又は目的が競争を許さない契約のみであり、真にやむを得ないものに限定されている。なお、平成 25 年度と比較して競争入札等の割合が件数・金額ともに減少しているのは、競争的資金により採択された研究機関に対して研究費を配分する事業が増えたことにより相対的に競争入札の割合が減ったためである。

表 1 平成 26 年度の科学技術振興機構の調達全体像

(単位：件、億円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(10.6%) 433	(7.2%) 54	(9.3%) 381	(5.7%) 56	(-1.3%) -52	(-1.5%) 2
企画競争・公募	(85.9%) 3,500	(89.8%) 674	(87.2%) 3,565	(92.2%) 910	(1.3%) 65	(2.3%) 236
競争性のある 契約 (小計)	(96.5%) 3,933	(97.0%) 728	(96.5%) 3,946	(97.8%) 966	(0.0%) 13	(0.8%) 238
競争性のない 随意契約	(3.5%) 141	(3.0%) 22	(3.5%) 142	(2.2%) 22	(0.0%) 1	(-0.8%) -1
合 計	(100%) 4,074	(100%) 750	(100%) 4,088	(100%) 988	(100%) 14	(100%) 238

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成 26 年度の対 25 年度伸率である。

(注3) 企画競争・公募には、複数年度に亘る研究課題として公募・採択した 2 年目以降の契約を含む。

(注4) 当機構では総予算に占める補正予算の比率が大きく、毎年その率の変動することから、経年比較のため契約実績に補正予算による契約は含めていない。(補正予算を含んだ場合、平成 26 年度契約の合計は 4,198 件・998 億円である。そのうち競争性のない随意契約は 142 件・22 億千円であるので、競争性のない随意契約の占める割合は、件数割合：3.4%、金額割合：2.2%である。)

(2) 科学技術振興機構における平成 26 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のとおりで、契約件数は 375 件 (9.5%)、契約金額は 42 億円 (4.4%) であった。

平成 25 年度と比較して、契約の件数割合が大きくなっている一方で金額割合の方は小さくなっている (件数割合は 0.7%の増、金額割合は 1.0%の減) が、平成 26 年度に各種システムを共通基盤に集約化したことによる確認公募案件の増加によ

る件数の増と、平成25年度まで継続していた研究プロジェクトの終了に伴い、供給元が限定される専門的かつ先端的な研究機器類に係る調達が減ったためである。

表2 平成26年度の科学技術振興機構の二者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		平成25年度	平成26年度	比較増△減
2者以上	件数	3,579 (91.2%)	3,557 (90.5%)	-22 (-0.7%)
	金額	688 (94.7%)	915 (95.6%)	227 (1.0%)
1者以下	件数	345 (8.8%)	375 (9.5%)	30 (0.7%)
	金額	39 (5.4%)	42 (4.4%)	3 (-1.0%)
合計	件数	3,924 (100%)	3,932 (100%)	8 (100%)
	金額	727 (100%)	957 (100%)	230 (100%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数であり、不落・不調による随意契約は含まない。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成26年度の対25年度伸率である。

(注4) 当機構では総予算に占める補正予算の比率が大きく、毎年その率変動することから、経年比較のため契約実績に補正予算による契約は含めていない。（補正予算を含んだ場合、平成26年度の契約は合計4,034件・967億円である。そのうち1者応札・応募となった契約は448件・47億円なので、1者応札・1者応募の割合は、件数割合：11.1%、金額割合：4.9%である。この場合、1者応札・応募の割合が増えることとなるが、これは補正予算による調達の多くが、供給元が限定される専門的かつ先端的な研究機器類に係るものだからである。

2. 重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、以下の各分野について引き続き、それぞれの状況に即した調達改善及び事務処理の効率化に努めることとする。

（1）適正な随意契約の実施

平成27年度においては、引き続き①～③の取組を実施することで、事務・事業の特性を踏まえた適正な随意契約を実施することで、適正な調達を目指す。【実施結果】

- ① 研究委託契約等については、外部有識者を加えた委員会による透明性のある適正な選定手続を実施する。
- ② 契約の性質上、競争性のない随意契約とせざるを得ない調達については、その理由を十分に精査すると共に、適切な予定価格の設定に心掛ける。
- ③ システム運用・開発等に係る調達に代表される履行可能な者が1者しかいないことがほぼ確実と考えられる案件については、無理に競争入札に付すことは避け、参加者確認公募の手続きを適用することで公平性・透明性を確保するとともに、適切な予定価格の設定に心掛ける。

（2）一者応札への取り組み

平成27年度においては、引き続き①及び②の一者応札改善の取組を実施するとともに、新たに③の取組を実施することにより、適正な調達と経費の節減を目指す。【実施結果】

- ① 調達契約全般について、仕様書の適正化に留意するとともに、競争参加資格要件の緩和・拡大と十分な公告期間等の確保を図る。
- ② 研究機器等の調達については、適切な予定価格となるよう十分に留意する。
- ③ 2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、毎回一者応札となった理由を分析し、参加者確認公募への移行等の改善策を検討する。

（3）効果的な規模の一括調達等の実施

平成27年度においては、①の取組を実施することにより、適正な調達と経費の節減を目指す。【実施結果】

- ① 一括調達等によるスケールメリットと分割調達による競争性の向上を勘案した適切な発注単位の調達を心掛ける（その際、官公需法や障害者優先調達法等の要請も可能な限り考慮する）

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、事前に当機構内に設置された物品等調達契約審査委員会（委員長は経理担当理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることを原則とする。

ただし、政府調達協定の対象外となる比較的軽微な案件や明らかに競争性のない随意契約を締結せざるを得ない場合など止むを得ないと認められる案件の場合には、事後的に報告を行うものとする。

【物品等調達契約審査委員会による点検件数】

(2) 不祥事の発生未然防止・再発防止のための取組

当機構では、これまで調達に関するマニュアルを作成し、所属の調達担当職員に対して周知・徹底している。

今年度は、マニュアルの担当職員間での定着状態をチェックして周知方法の見直しを行う。【検討・実施結果】

また、マニュアルの内容について逸脱が無いが、以下の観点からチェックをし、必要に応じマニュアルの改訂を行う。

【検討・実施結果】

（チェックの観点）

- ・他法人で発生した不祥事の原因
- ・当機構で不祥事が発生した場合は、その原因

なお、不祥事の未然防止に係る検討結果と対応策については、業務監査の任にある監事や監査室とも随時連携し、遺漏なきを期すこととする。

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、経理担当理事を総括責任者とし、契約室長（部長相当職）と以下の各関連部

署の部長クラス等で構成する調達等合理化検討チームのメンバーにより調達等合理化の推進に取り組むものとする。

総括責任者 経理担当理事

副総括責任者 経理部契約室長（部長相当職）

メンバー 経理部長、戦略研究推進部長、産学連携展開部長、情報企画部長、知識基盤情報部長、
その他委員長が指名する者

（２）契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、新規の競争性のない随意契約又は２か年度連続の一者応札・応募案件に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、科学技術振興機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。